

2024 年 1 月 5 日
日本冶金工業株式会社

2024 年 社長年頭挨拶（要旨）について

当社では新年にあたり、社長の久保田 尚志より従業員に向けて年頭の挨拶をおこないましたので、その趣旨を以下に記載いたします。

初めに、1 月 1 日に発生した能登半島地震によって甚大な被害を受けられた被災地の方々に心よりお見舞い申し上げます。

今年は穏やかな新年とは程遠い幕開けとなった。元日から相次いだ大きな災害や事故に関して多くの報道がなされているが、改めて災害や事故に対するリスク認識の大切さ、あるいは普段の訓練やマニュアルの整備が人命を救うことも痛感した。

昨年は 2025 年の 100 周年に向けて、さらにその先を見据えて新しい「中期経営計画 2023」を策定し、スタートさせたが、1 年を通じて低水準の受注数量、低操業に見舞われた。いくつかの要因に恵まれて、ここまでは収益的には相応の数値を確保できているが、今年は色々なことが試される厳しい 1 年となることを覚悟しなければならない。

一回り前、12 年前の辰年は現在の我々を取り巻く内外情勢の出発点とも言えることがいくつか起こった年だった。安倍内閣、自民党政権の返り咲き、アベノミクスのスタート、習近平氏のトップ就任、当社で言えば上海現地法人設立、といったような出来事があった。その後、12 年間に起こった様々なことを乗り越えて、今日我々はこうしてあるわけだが、今年を起点にまた大きな変化が起こり、枠組みが変わっていく可能性もある。

例として物流 2024 年問題がある。これについては、関係する部署が物流会社の方々と連携しながら、様々な対応を検討しているが、実際に始まってみれば、当初想定を超える事態が起こるかもしれない。

また、昨年来、一部のお客様から、当社製品のリサイクル率の表示、それも外部機関の認証を受けた数値の提示を求められ、それへの対応を始めている。今後、こうした要請が次々と拡大していくことも想定される。同様の話として、製品の製造にかかわる CO₂ 排出量、いわゆるカーボンフットプリントの表示も、その要請が本格化していくことが考えられる。既に EU 域内向けの輸出については、CBAM、越境炭素税として具体化しており、当社も対応をしなければならない。

こうした新たな指標の把握、算定方法や認証の受け方等に加え、どうリサイクル率を上げていくか、CO₂ 排出を削減していくかが問われることになり、これはまさに現中期経営計画 2023 の大きなテーマでもある。

川崎製造所では E 炉や新ミルの省エネ、省電力、高効率生産といった期待される諸効果をフルに発揮することが、これらの数値の大きな前進につながることになる。大江山製造所については、カーボンレスニッケルへの取り組みは、まさに製品のリサイクル率、CO₂ 削減に直結する取り組みである。

このような社会からの、あるいは需要家からの要請に応えていくことは、大変にハードルも高く、簡単なことではないが、逆に言えば、いち早く達成できた企業には大きなアドバンテージがもたらされることになる。また、新たな指標や規格は、現在大問題になっている輸入材への対抗の大きな武器となりうる。のみ

ならず、例えばステンレスと他素材との競合といった面でも大きな力になりうる可能性もある。
これまで、製造業の管理すべき指標として、いわゆる QCD あるいは QCDS が大きなものだったが、おそらくこれからは新たなカテゴリーがもう一つ付け加わると感じている。

様々な課題が今年も沢山ある。しばらくは厳しい局面も続くと思うが、すべてを前向きにとらえて、逆に競争力を一層高めるチャンスととらえ、皆さんとともに頑張っていきたい。

代表取締役社長 久保田 尚志

本件に関するお問い合わせ先：IR・広報部（電話：03-3273-4632）